

# 毎月勤労統計調査地方調査（平成23年平均）結果概要

注：指数、前年比等の増減率は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正等により、後日改訂します。

## 【I 事業所規模30人以上】

### I-A 賃金

#### 1. 賃金の動き

調査産業計の常用労働者1人当たり月間現金給与総額は342,416円で、前年に比べて0.7%増となり、前年の増減率(1.2%増)を0.5ポイント下回った。全国平均は362,296円で前年に比べて0.6%増となっている。

現金給与総額をきまって支給する給与、特別に支払われた給与に分けてそれぞれの動きをみると、きまって支給する給与は276,917円で前年に比べて0.1%減となり、前年の増減率(1.3%増)を1.4ポイント下回った。全国平均は291,783円で、前年に比べて0.2%増となっている。

一方、特別に支払われた給与は65,499円で、全国平均(70,513円)より5,014円下回った。

現金給与総額を全国平均と比較すると、全国平均=100に対して滋賀県は94.5となり、格差は前年(94.4)に比べ、0.1ポイント縮まった。きまって支給する給与は94.9で、前年(95.2)に比べて格差は0.3ポイント広がった。特別に支払われた給与は92.9で前年(91.2)に比べ、格差は1.7ポイント縮まった。

(第1表、第1図)

第1表 賃金の動き（調査産業計の月額平均）

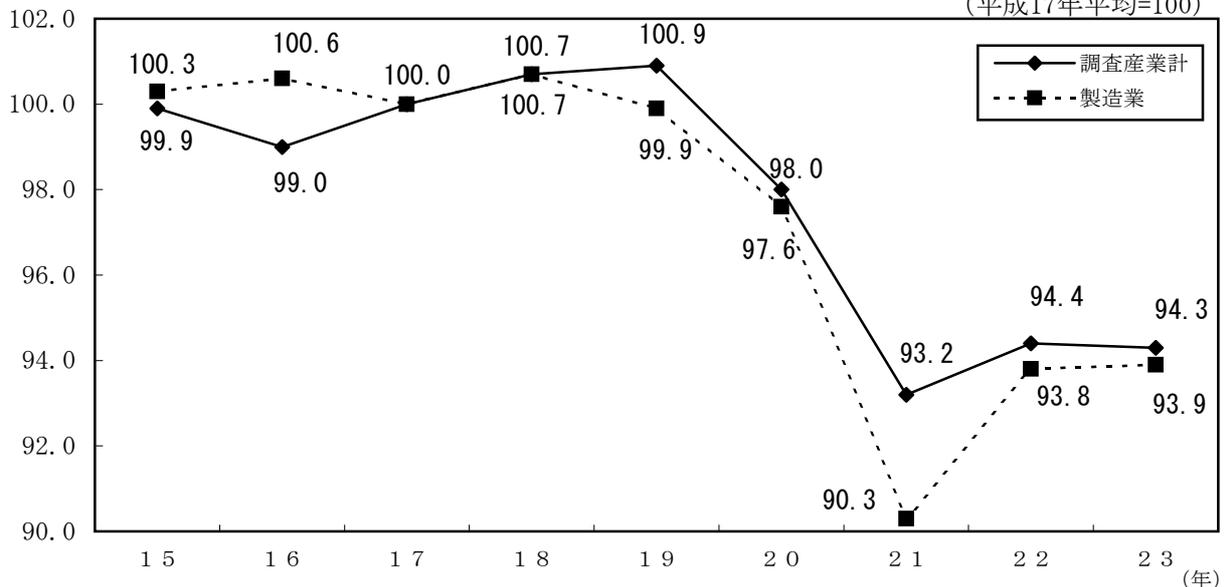
(事業所規模30人以上)

指数：平成17年=100（全国平均=100を除く）

	実数	指数		対前年増減率				全国平均=100		
		名目	実質	名目		実質		平成23年	平成22年	
				平成23年	平成22年	平成23年	平成22年			
	円			%	%	%	%			
滋賀県	現金給与総額	342,416	92.8	93.0	0.7	1.2	0.6	2.3	94.5	94.4
	きまって支給する給与	276,917	94.3	94.5	△0.1	1.3	△0.1	2.4	94.9	95.2
	特別に支払われた給与	65,499	—	—	—	—	—	—	92.9	91.2
全国	現金給与総額	362,296	96.7	96.6	0.6	1.4	0.2	2.2	100.0	100.0
	きまって支給する給与	291,783	98.4	98.3	0.2	0.9	△0.2	1.8	100.0	100.0
	特別に支払われた給与	70,513	—	—	2.2	3.3	—	—	100.0	100.0

第1図 名目賃金指数（きまって支給する給与）の推移（事業所規模30人以上）

(平成17年平均=100)



現金給与総額を産業別にみると、最も賃金が高い産業は電気・ガス・熱供給・水道業（636,745円）で、以下、学術研究等（513,617円）、教育、学習支援業（492,929円）、金融業、保険業（439,217円）、製造業（399,675円）、複合サービス事業（357,774円）、情報通信業（332,077円）、医療、福祉（329,103円）、不動産業、物品賃貸業（294,412円）、運輸業、郵便業（290,757円）、建設業（256,988円）、その他のサービス業（218,063円）、卸売業、小売業（205,957円）、生活関連サービス等（197,127円）、飲食サービス業等（138,345円）の順となっている。

産業別に現金給与総額の動きを対前年増減率によってみると、建設業（3.5%増）、運輸業、郵便業（3.1%増）、学術研究等（2.6%増）、製造業（2.3%増）、卸売業、小売業（1.5%増）、生活関連サービス等（0.8%増）、金融業、保険業（0.2%増）が増加したのに対し、電気・ガス・熱供給・水道業（0.1%減）、情報通信業（1.4%減）、教育、学習支援業（1.7%減）、医療、福祉（2.7%減）、不動産業、物品賃貸業（5.2%減）、飲食サービス業等（8.3%減）、その他のサービス業（9.0%減）、複合サービス事業（11.6%減）では減少した。

次に、きまって支給する給与についてみると、金融業、保険業（2.9%増）、生活関連サービス等（1.6%増）、運輸業、郵便業（1.3%増）、卸売業、小売業（1.3%増）、学術研究等（1.0%増）、電気・ガス・熱供給・水道業（0.4%増）、情報通信業（0.3%増）、製造業（0.1%増）が増加したのに対し、医療、福祉（0.9%減）、教育、学習支援業（1.4%減）、建設業（2.6%減）、不動産業、物品賃貸業（3.1%減）、複合サービス事業（4.5%減）、飲食サービス業等（5.2%減）、その他のサービス業（6.8%減）では減少した。

さらに、特別に支払われた給与は、電気・ガス・熱供給・水道業が170,210円と最も高く、飲食サービス業等が8,866円と最も低かった。（第2表）

第2表 産業別賃金の動き

（事業所規模30人以上）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与	
	実 数	対 前 年 増 減 率		実 数	対 前 年 増 減 率		実数	対前年差 (実数)
		平成23年	平成22年		平成23年	平成22年		
	円	%	%	円	%	%		
調 査 産 業 計	342,416	0.7	1.2	276,917	△ 0.1	1.3	65,499	2,531
建 設 業	256,988	3.5	△ 10.4	218,260	△ 2.6	△ 8.8	38,728	14,271
製 造 業	399,675	2.3	4.0	313,079	0.1	3.9	86,596	8,737
電気・ガス・熱供給・水道業	636,745	△ 0.1	6.4	466,535	0.4	4.2	170,210	△ 863
情 報 通 信 業	332,077	△ 1.4	4.9	274,335	0.3	0.9	57,742	△ 5,741
運 輸 業 , 郵 便 業	290,757	3.1	△ 0.7	252,895	1.3	1.8	37,862	5,581
卸 売 業 , 小 売 業	205,957	1.5	△ 0.9	178,696	1.3	△ 1.6	27,261	874
金 融 業 , 保 険 業	439,217	0.2	3.3	342,799	2.9	△ 1.8	96,418	△ 8,396
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	294,412	△ 5.2	—	265,629	△ 3.1	—	28,783	△ 7,666
学 術 研 究 等	513,617	2.6	—	384,680	1.0	—	128,937	8,080
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	138,345	△ 8.3	—	129,479	△ 5.2	—	8,866	△ 5,198
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	197,127	0.8	—	182,749	1.6	—	14,378	△ 1,264
教 育 , 学 習 支 援 業	492,929	△ 1.7	2.6	376,678	△ 1.4	0.2	116,251	△ 2,454
医 療 , 福 祉	329,103	△ 2.7	△ 2.0	281,196	△ 0.9	1.0	47,907	△ 6,742
複 合 サ ー ビ ス 事 業	357,774	△ 11.6	7.0	289,462	△ 4.5	△ 0.5	68,312	△ 33,371
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	218,063	△ 9.0	—	192,845	△ 6.8	—	25,218	△ 9,340

（注）1 △印は減少。

2 対前年増減率については、原則として指数を用いて計算しているが、指数が作成できない産業においては実数により計算している。

3 産業名で学術研究等、飲食サービス業等、生活関連サービス等、その他サービス業とあるのは、それぞれ学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）のことである。

4 日本産業分類の改訂に伴い、平成22年1月分から新産業分類に基づき表章しているため、それ以前の結果との比較は接続のある産業分類でのみ行い、接続のない産業分類においては「—」表示としている。

以下同様とする。

## I - B 労働時間

### 1. 出勤日数

調査産業計における1人1カ月の平均出勤日数は18.8日であった。

これを産業別にみると、運輸業、郵便業が20.1日で最も多く、以下、不動産業、物品賃貸業（19.8日）、生活関連サービス等（19.5日）、複合サービス事業（19.5日）、卸売業、小売業（19.4日）、製造業（19.2日）、電気・ガス・熱供給・水道業（18.9日）、金融業、保険業（18.9日）、情報通信業（18.8日）、学術研究等（18.6日）、医療、福祉（18.0日）、その他のサービス業（17.7日）、建設業（17.2日）、飲食サービス業等（16.7日）、教育、学習支援業（16.7日）の順になっている。

（第3表）

第3表 産業別出勤日数の推移（月平均）

（事業所規模30人以上）

産 業	平成23年実数 日	過去の出勤日数（実数）			
		平成22年 日	平成21年 日	平成20年 日	平成19年 日
調 査 産 業 計	18.8	18.8	18.5	19.0	19.1
建 設 業	17.2	16.7	17.0	21.0	21.2
製 造 業	19.2	19.3	18.8	19.3	19.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18.9	19.0	18.7	18.8	18.9
情 報 通 信 業	18.8	19.1	18.8	19.9	20.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	20.1	20.1	19.8	20.2	20.5
卸 売 業 ， 小 売 業	19.4	19.3	19.4	19.5	19.5
金 融 業 ， 保 険 業	18.9	18.7	18.7	19.3	19.5
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.8	20.1	—	—	—
学 術 研 究 等	18.6	18.7	—	—	—
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	16.7	16.9	—	—	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	19.5	19.2	—	—	—
教 育 ， 学 習 支 援 業	16.7	16.8	16.6	16.1	16.7
医 療 ， 福 祉	18.0	18.2	17.7	17.5	17.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.5	19.4	19.2	19.1	19.4
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	17.7	18.0	—	—	—

## 2. 労働時間の動き

調査産業計における1人1カ月平均総実労働時間は149.3時間で、前年に比べて0.1%減となった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は136.1時間で、前年に比べて0.4%減となり、所定外労働時間は13.2時間で前年に比べて3.7%増となった。

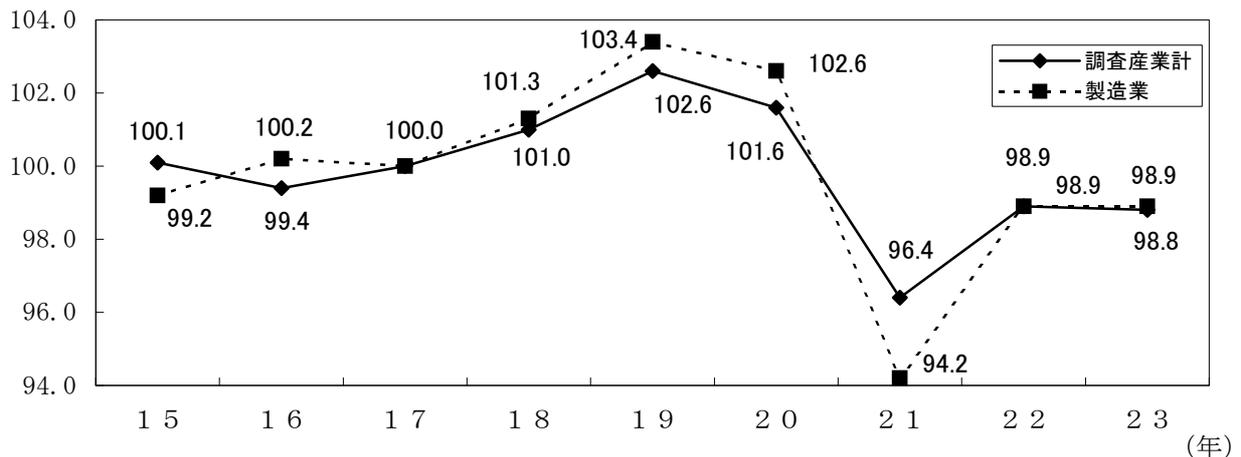
(第4表、第2図)

第4表 産業別労働時間の動き (月平均)

(事業所規模30人以上)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	実 数	対 前 年		実 数	対 前 年		実 数	対 前 年	
		増	減 率		増	減 率		増	減 率
	平成23年	平成22年		平成23年	平成22年		平成23年	平成22年	
調 査 産 業 計	時間 149.3	% △ 0.1	% 2.6	時間 136.1	% △ 0.4	% 1.1	時間 13.2	% 3.7	% 21.7
建 設 業	139.7	4.0	△ 9.8	122.4	5.2	△ 13.4	17.3	△ 3.4	23.5
製 造 業	160.9	0.0	5.0	144.0	△ 0.7	2.3	16.9	6.3	37.1
電気・ガス・熱供給・水道業	157.5	1.7	△ 0.9	138.5	1.2	△ 1.2	19.0	5.9	1.9
情 報 通 信 業	155.5	△ 0.3	4.2	144.7	△ 1.3	3.6	10.8	16.1	13.2
運 輸 業 , 郵 便 業	171.0	0.3	1.9	145.6	△ 1.2	1.2	25.4	10.0	6.6
卸 売 業 , 小 売 業	125.3	0.4	△ 1.7	119.2	0.0	△ 2.0	6.1	12.4	4.9
金 融 業 , 保 険 業	155.3	2.0	△ 1.7	142.9	1.8	△ 0.5	12.4	5.5	△ 14.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	166.9	△ 0.9	—	151.3	△ 2.5	—	15.6	16.3	—
学 術 研 究 等	154.6	0.3	—	139.2	△ 0.9	—	15.4	5.5	—
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	106.3	△ 3.5	—	101.3	△ 2.1	—	5.0	△ 24.2	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	140.4	1.1	—	136.0	1.3	—	4.4	△ 2.2	—
教 育 , 学 習 支 援 業	139.9	1.2	1.4	124.1	0.5	2.8	15.8	7.3	△ 8.5
医 療 , 福 祉	142.9	△ 1.0	3.6	138.2	△ 0.7	3.5	4.7	△ 9.0	9.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	156.2	△ 2.6	1.7	149.3	△ 0.7	2.7	6.9	△ 31.7	△ 11.0
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	132.7	△ 3.7	—	122.9	2.5	—	9.8	△ 16.2	—

第2図 総実労働時間指数の推移 (事業所規模30人以上) (平成17年平均=100)



# I-C 雇用

## 1. 雇用の動き

調査産業計の雇用の動きを平均推定常用労働者数でみると、289,815人で前年に比べて1.2%増となった。

産業別の雇用の動きを対前年増減率によってみると、医療、福祉（3.9%増）、その他のサービス業（3.8%増）、学術研究等（2.5%増）、金融業、保険業（2.4%増）、製造業（1.8%増）、運輸業、郵便業（1.6%増）、教育、学習支援業（1.0%増）、複合サービス事業（0.4%増）、電気・ガス・熱供給・水道業（0.1%増）で増加したのに対し、生活関連サービス等（0.4%減）、卸売業、小売業（2.0%減）、飲食サービス業等（2.5%減）、不動産業、物品賃貸業（3.4%減）、建設業（6.9%減）で減少した。

（第5表、第3図）

第5表 産業別常用雇用の動き

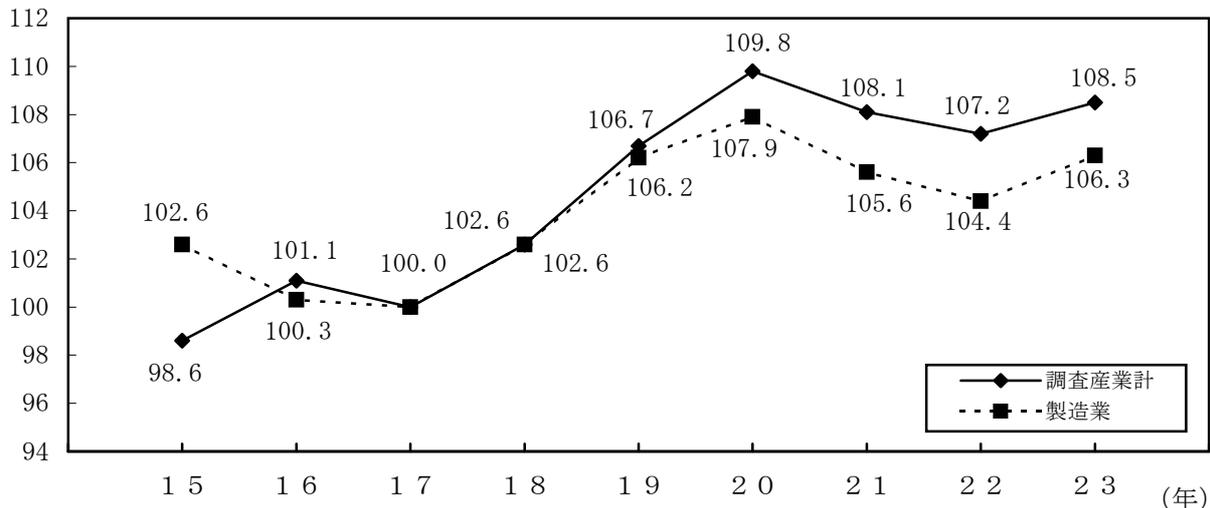
（事業所規模30人以上）

産 業	滋賀県				全国		
	平成23年平均推計 常用労働者数	対前年 増減率		構成比		対前年 増減率	
		平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年
	人	%	%	%	%	%	%
調査産業計	289,815	1.2	△ 0.8	100.0	100.0	△ 0.1	△ 0.4
鉱業	—	—	—	—	—	0.7	0.3
建設業	5,523	△ 6.9	31.6	1.9	2.1	△ 1.1	△ 3.0
製造業	127,575	1.8	△ 1.1	44.0	43.7	△ 0.7	△ 1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,432	0.1	3.7	0.5	0.5	1.5	△ 0.2
情報通信業	195	0.0	△ 87.3	0.1	0.1	△ 1.2	△ 2.8
運輸業，郵便業	18,601	1.6	9.3	6.4	6.4	0.8	0.8
卸売業，小売業	34,889	△ 2.0	△ 3.0	12.0	12.4	△ 1.4	△ 3.6
金融業，保険業	5,462	2.4	△ 4.2	1.9	1.9	△ 0.2	1.3
不動産業，物品賃貸業	605	△ 3.4	—	0.2	0.2	0.0	—
学術研究等	6,818	2.5	—	2.4	2.3	△ 0.3	—
飲食サービス業等	9,404	△ 2.5	—	3.2	3.4	△ 2.2	—
生活関連サービス等	6,841	△ 1.3	—	2.4	2.4	1.8	—
教育，学習支援業	14,873	1.0	△ 4.1	5.1	5.1	△ 0.4	△ 1.5
医療，福祉	35,198	3.9	△ 6.3	12.1	11.8	3.1	3.1
複合サービス事業	5,351	0.4	△ 0.1	1.8	1.9	△ 0.3	0.3
その他のサービス業	17,048	3.8	—	5.9	5.7	1.1	—

（注）労働者数については、各月の労働者数を総計し12ヶ月に割り戻して（小数点第1位を四捨五入）いるため、計とは一致しないことがある。

第3図 常用雇用指数の推移（事業所規模30人以上）

（平成17年平均=100）



# I-D 調査結果の概要（事業所規模30人以上）

## 主要指標

区分	賃金指数				労働時間指数			常用 雇用 指数	労働異動率		消費者 物価 指数 [帰属家 賃除く]
	名目		実質		総実 労働 時間	所定内 労働 時間	所定外 労働 時間		入 職 率	離 職 率	
	現金 給与 総額	きまって 支給する 給与	現金 給与 総額	きまって 支給する 給与							
平成13年平均	105.6	102.2	104.0	100.7	101.1	101.9	92.8	97.2	1.41	1.62	101.5
平成14年平均	102.0	101.2	101.2	100.4	100.6	101.4	92.6	97.7	1.47	1.54	100.8
平成15年平均	100.4	99.9	99.8	99.3	100.1	100.9	93.2	98.6	1.58	1.63	100.6
平成16年平均	99.1	99.0	99.0	98.9	99.4	99.7	97.1	101.1	1.53	1.73	100.1
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.61	1.59	100.0
平成18年平均	101.3	100.7	100.9	100.3	101.0	100.4	107.5	102.6	1.73	1.58	100.4
平成19年平均	99.9	100.9	99.7	100.7	102.6	102.0	108.7	106.7	1.82	1.58	100.2
平成20年平均	97.4	98.0	95.6	96.2	101.6	101.2	106.2	109.8	1.62	1.57	101.9
平成21年平均	91.1	93.2	90.3	92.4	96.4	98.5	75.1	108.1	1.60	1.59	100.9
平成22年平均	92.2	94.4	92.4	94.6	98.9	99.6	91.4	107.2	1.50	1.34	99.8
平成23年平均	92.8	94.3	93.0	94.5	98.8	99.2	94.8	108.5	1.35	1.37	99.8
平成23年1月	75.8	92.9	76.9	94.2	91.4	91.2	93.5	107.4	0.73	1.21	98.6
2月	75.6	94.3	76.9	95.9	98.3	98.4	97.1	107.7	1.06	1.14	98.3
3月	77.0	92.8	77.3	93.2	96.6	96.7	95.0	108.1	1.09	1.00	99.6
4月	76.4	94.0	76.6	94.2	101.7	102.6	92.8	108.5	4.08	3.67	99.8
5月	75.2	93.5	75.2	93.5	93.8	94.0	92.8	108.6	1.41	1.34	100.0
6月	130.4	95.9	130.1	95.7	104.6	105.0	100.0	109.3	1.57	0.93	100.2
7月	115.8	95.6	115.7	95.5	103.0	103.7	96.4	109.3	1.13	1.16	100.1
8月	78.5	94.0	78.3	93.8	97.2	98.0	89.2	109.0	0.91	1.16	100.2
9月	75.9	94.1	75.6	93.7	100.0	100.4	96.4	108.2	1.07	1.30	100.4
10月	76.5	95.0	76.0	94.4	98.3	98.6	95.7	108.8	1.29	1.22	100.6
11月	77.0	94.5	76.9	94.4	100.7	101.7	91.4	109.1	1.11	0.83	100.1
12月	179.3	94.7	180.0	95.1	99.9	100.1	97.8	108.3	0.73	1.50	99.6

1. 調査対象事業所の抽出替えのため、平成21年1月に新・旧両調査のギャップ修正を行った。
2. 本表の数値は調査産業計の数値である。
3. 指数は平成17年平均=100である。
4. 消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）は、総務省統計局公表の天津市分である。

$$\text{実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$

## 【Ⅱ 事業所規模5人以上】

### Ⅱ－A 賃金

#### 1. 賃金の動き

調査産業計の1人当たりの月間現金給与総額は308,867円で、前年に比べて2.6%増となった。

これをきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は254,026円で、前年に比べて1.5%増となり、特別に支払われた給与は54,841円で、前年に比べると3,939円増となった。

(第6表、第4図)

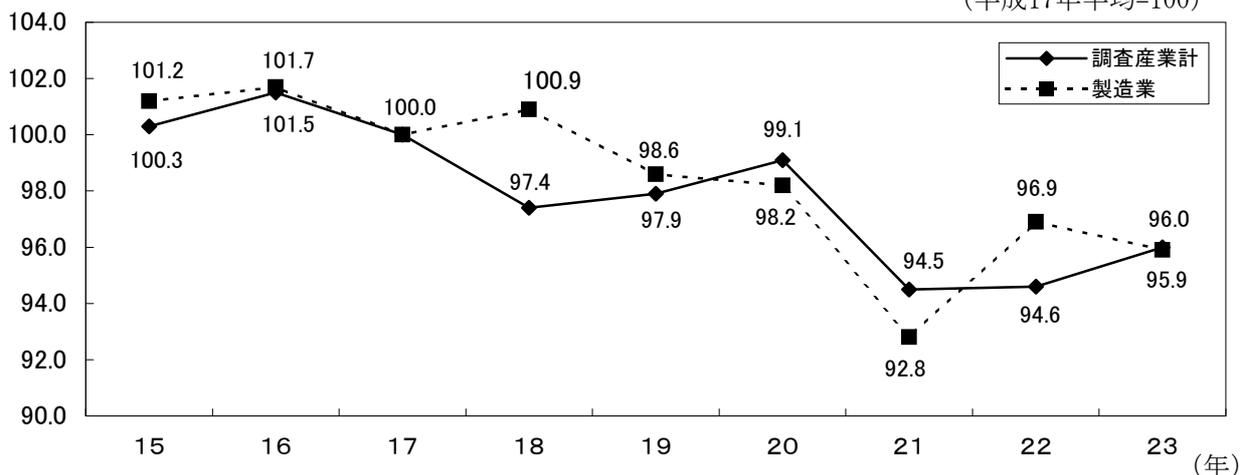
第6表 産業別月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与	
	実数	対前年 増減率		実数	対前年 増減率		実数	対前年差 (実数)
		平成23年	平成22年		平成23年	平成22年		
調査産業計	円	%	%	円	%	%		
調査産業計	308,867	2.6	0.9	254,026	1.5	0.1	54,841	3,939
建設業	321,277	△ 1.0	11.4	282,169	△ 3.5	8.0	39,108	6,180
製造業	378,664	1.3	4.5	300,224	△ 1.0	4.4	78,440	7,643
電気・ガス・熱供給・水道業	636,745	△ 0.1	6.3	466,535	0.3	4.2	170,210	△ 863
情報通信業	281,643	△ 10.7	△ 2.9	231,681	△ 9.7	△ 12.1	49,962	△ 8,663
運輸業，郵便業	281,250	0.1	△ 0.1	248,961	△ 1.1	1.4	32,289	2,771
卸売業，小売業	227,345	19.5	△ 8.1	192,678	14.0	△ 9.6	34,667	13,616
金融業，保険業	427,631	△ 1.8	6.5	332,150	0.7	0.8	95,481	△ 8,277
不動産業，物品賃貸業	314,795	60.4	—	252,548	44.8	—	62,247	42,445
学術研究等	472,191	3.2	—	358,512	2.2	—	113,679	7,085
飲食サービス業等	115,184	0.4	—	108,746	0.8	—	6,438	△ 799
生活関連サービス等	184,702	△ 3.7	—	171,071	△ 2.9	—	13,631	△ 1,960
教育，学習支援業	403,911	△ 6.0	△ 3.8	315,504	△ 3.4	△ 5.7	88,407	△ 11,386
医療，福祉	288,685	0.2	△ 1.6	246,782	1.5	0.2	41,903	△ 3,202
複合サービス事業	350,420	△ 9.2	5.5	282,245	△ 3.9	△ 0.6	68,175	△ 25,044
その他のサービス業	242,706	△ 2.5	—	213,729	△ 0.9	—	28,977	△ 5,883

第4図 名目賃金指数（きまって支給する給与）の推移（事業所規模5人以上）

(平成17年平均=100)



## Ⅱ－B 労働時間

### 1. 出勤日数

調査産業計における1人1カ月の平均出勤日数は18.7日であった。

これを産業別にみると、情報通信業が21.1日で最も多く、以下、建設業（20.6日）、運輸業，郵便業（20.0日）、複合サービス事業（19.3日）、製造業（19.2日）、卸売業，小売業（19.0日）、金融業，保険業（19.0日）、学術研究等（19.0日）、電気・ガス・熱供給・水道業（18.9日）、不動産業，物品賃貸業（18.5日）、その他のサービス業（18.4日）、生活関連サービス等（17.9日）、医療，福祉（17.9日）、教育，学習支援業（17.4日）、飲食サービス業等（15.8日）の順になっている。

（第7表）

第7表 産業別出勤日数の推移（月平均）

（事業所規模5人以上）

産 業	平成23年実数 日	過去の出勤日数（実数）			
		平成22年 日	平成21年 日	平成20年 日	平成19年 日
調 査 産 業 計	18.7	18.7	18.4	18.8	18.9
建 設 業	20.6	20.6	20.1	22.2	21.7
製 造 業	19.2	19.4	18.8	19.4	19.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18.9	19.0	18.7	18.7	18.5
情 報 通 信 業	21.1	20.2	19.4	19.7	19.8
運 輸 業 ， 郵 便 業	20.0	20.0	20.1	19.9	20.0
卸 売 業 ， 小 売 業	19.0	18.8	18.6	18.4	19.1
金 融 業 ， 保 険 業	19.0	18.9	19.1	19.4	18.8
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18.5	16.1	—	—	—
学 術 研 究 等	19.0	19.2	—	—	—
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	15.8	15.8	—	—	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	17.9	18.5	—	—	—
教 育 ， 学 習 支 援 業	17.4	16.9	16.9	16.2	15.7
医 療 ， 福 祉	17.9	17.8	17.3	18.1	18.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.3	19.1	19.1	18.8	19.0
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	18.4	18.3	—	—	—

## 2. 労働時間の動き

調査産業計における1人当たりの月間総実労働時間は144.3時間で、前年と比べ0.1%減となった。

これを所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間は133.3時間で、前年に比べて0.6%減となり、所定外労働時間は11.0時間で、前年に比べて5.9%増となった。

また、製造業における所定外労働時間は15.5時間で、前年に比べて2.6%増となった。

(第8表、第5図)

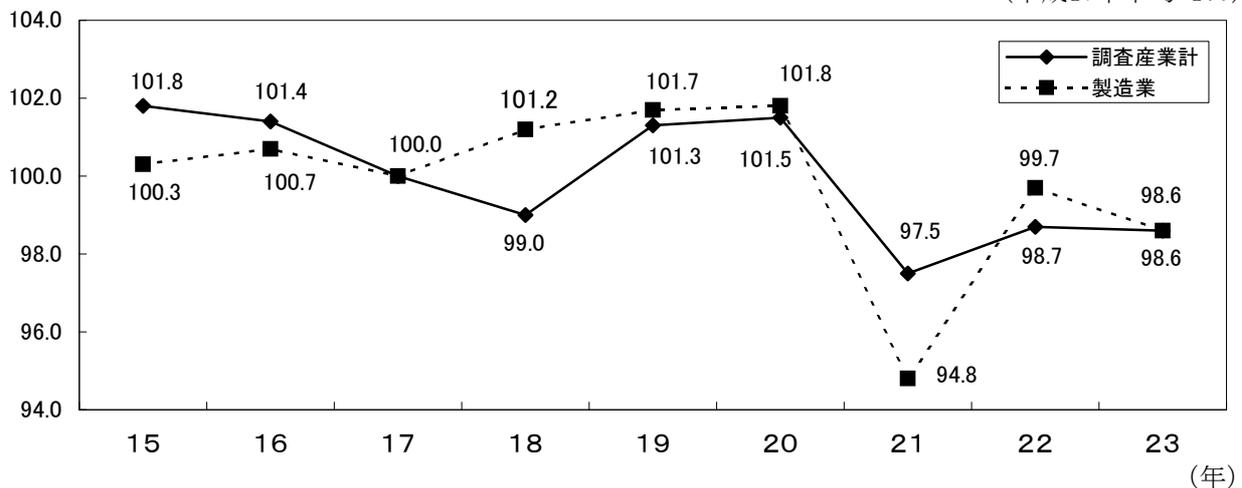
第8表 産業別月間実労働時間の動き (月平均)

(事業所規模5人以上)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	実 数	対 前 年 率		実 数	対 前 年 率		実 数	対 前 年 率	
		平成23年	平成22年		平成23年	平成22年		平成23年	平成22年
	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%
調 査 産 業 計	144.3	△ 0.1	1.2	133.3	△ 0.6	0.4	11.0	5.9	14.2
建 設 業	166.8	△ 1.3	3.5	152.1	△ 0.4	2.1	14.7	△ 9.8	18.6
製 造 業	158.4	△ 1.1	5.2	142.9	△ 1.6	2.7	15.5	2.6	37.1
電気・ガス・熱供給・水道業	157.5	1.7	△ 0.8	138.5	1.2	△ 1.2	19.0	5.9	1.9
情 報 通 信 業	132.8	△ 12.8	△ 0.9	125.1	△ 11.9	△ 1.7	7.7	△ 25.0	8.5
運 輸 業 , 郵 便 業	169.1	0.4	△ 0.8	147.0	△ 1.3	0.3	22.1	13.8	△ 8.6
卸 売 業 , 小 売 業	131.4	3.3	△ 2.0	124.0	1.7	△ 2.0	7.4	44.0	△ 1.9
金 融 業 , 保 険 業	153.4	0.3	△ 2.1	141.9	0.8	△ 0.7	11.5	△ 5.6	△ 16.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	147.1	12.5	—	137.9	10.7	—	9.2	47.6	—
学 術 研 究 等	156.6	0.6	—	143.7	△ 0.3	—	12.9	12.2	—
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	96.1	△ 4.3	—	93.0	△ 3.8	—	3.1	△ 17.9	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	124.3	△ 6.3	—	120.2	△ 7.4	—	4.1	48.1	—
教 育 , 学 習 支 援 業	134.1	△ 1.6	△ 0.6	123.3	△ 1.2	△ 0.2	10.8	△ 5.8	△ 4.1
医 療 , 福 祉	135.1	0.2	1.9	130.9	0.4	1.9	4.2	△ 4.9	2.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	153.4	△ 2.1	1.1	146.1	△ 1.0	1.6	7.3	△ 20.5	△ 5.1
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	141.0	1.1	—	131.2	0.7	—	9.8	7.7	—

第5図 総実労働時間指数の推移 (事業所規模5人以

(平成17年平均=100)



## Ⅱ－Ｃ 雇用

### 1. 雇用の動き

調査産業計の平均推定常用労働者数は436,502人で、前年と変わりなかった。  
また、製造業における平均推定常用労働者数は147,598人で、前年に比べて2.2%増となった。

(第9表、第6図)

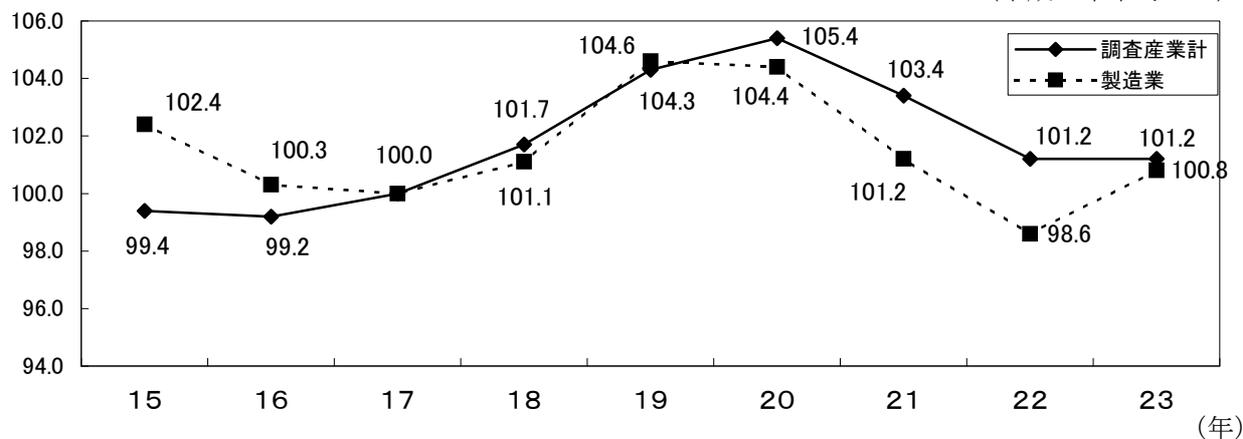
第9表 産業別常用雇用の動き

(事業所規模5人以上)

産 業	滋賀県					全国	
	平成23年 平均推計 常用労働者数	対前年 増減率		構成比		対前年 増減率	
		平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年
	人	%	%	%	%	%	%
調査産業計	436,502	0.0	△ 2.1	100.0	100.0	0.7	0.3
鉱業	—	—	—	—	—	△ 0.7	△ 1.6
建設業	17,578	△ 0.5	17.0	4.0	4.0	0.3	△ 0.1
製造業	147,598	2.2	△ 2.6	33.8	33.1	△ 0.3	△ 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,432	0.0	3.8	0.3	0.3	1.4	0.1
情報通信業	356	0.0	△ 85.5	0.1	0.1	△ 1.3	△ 2.1
運輸業，郵便業	23,894	△ 1.0	4.1	5.5	5.5	0.2	0.8
卸売業，小売業	73,180	△ 3.9	△ 4.7	16.8	17.4	△ 0.3	△ 3.5
金融業，保険業	9,692	△ 0.2	△ 5.3	2.2	2.2	△ 0.5	0.9
不動産業，物品賃貸業	1,911	△ 25.1	—	0.4	0.6	0.6	—
学術研究等	9,088	△ 0.5	—	2.1	2.1	0.6	—
飲食サービス業等	25,965	△ 6.2	—	5.9	6.3	1.0	—
生活関連サービス等	15,084	2.3	—	3.5	3.4	△ 0.3	—
教育，学習支援業	24,757	△ 1.6	△ 4.7	5.7	5.8	1.4	0.8
医療，福祉	55,085	4.8	△ 2.1	12.6	12.0	3.7	3.7
複合サービス事業	7,003	0.9	△ 0.8	1.6	1.6	1.0	0.8
その他のサービス業	23,880	1.0	—	5.5	5.4	1.8	—

第6図 常用雇用指数の推移（事業所規模5人以上）

(平成17年平均=100)



この調査についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

〒520-8577

滋賀県大津市京町四丁目1-1

滋賀県総合政策部統計課 商工学事統計担当

電話番号 077-528-3392（直通）

滋賀県ホームページ <http://www.pref.shiga.jp/>